

2025年3月7日 Vol.240

### IPO2年目企業のビッグな挑戦

関税をはじめとしたトランプ政権の矢継ぎ早の施策で市場はやや波乱の動き。米国株の変調で日本株にもその余波が押し寄せ、この先も調整ムードが続くという観測も台頭する中で、細かく見ていると半導体やデータセンター関連など、これまでの主力人気銘柄が停滞する中で中小型銘柄を中心に比較的堅調な銘柄も見出せます。しかも今月は配当取りのシーズンでもあり、個人投資家の運用スタンスが徐々に盛り上がってくる点が相場を下支えしているとも考えられます。

IPO市場に目を転じると今月19日には半導体材料（売上構成比22%）、情報通信材料（同36%）の製造販売、資源開発、金属精錬、リサイクルを事業とするJX金属（5016）の大型上場が予定されています。公開株数は最大で5億3493万株（発行価格上限820円、決定は3月10日）。最大資金吸収額は4386億円で全体の上場時時価総額は8000億円程度と推計。調整ムードの中での大型IPOということでその動向が市場の関心の的となると見られます。同社の今3月期売上高7000億円、営業利益957億円の規模。石油元売り最大手のENEOSホールディングス（5020・時価総額2.4兆円）の連結子会社で上場後は持分法会社となる予定。必ずしも現在の時流にはマッチしないため、上場後の株価がポジティブな変動を期待できない可能性はありますが、上場時の資金調達による積極的な事業活動、IR活動に対しての投資家の反応に注目しておきたい。

さて、昨年3月のIPO銘柄で時価総額規模が2000億円以上と比較的大きかったトライアルホールディングス（141A）が西友を3800億円で買収するとして話題を集めています。同社は福岡を拠点に全国でディスカウント型小売店を展開。積極的なDXの推進を図り、来店客に対して有名ブランドと組んで店舗内誘導戦略を実行するなど他に先駆けた挑戦を実行しています。今6月期の年商は8000億円を超えると見られますが、今期の予想営業利益は約230億円で買収する西友の年商6600億円（23.12期）こそ上回っていますが、営業利益は西友の315億円を下回っています。まさに小が大を呑む買収となる訳ですが、昨年の上場時の調達資金410億円余りにより保有現預金が980億円（有利子負債140億円）となり、今回の思い切った買収の決断に至ったとも考えられます。既に存在する西友の店舗を有効活用して一気に自社の成功モデルを広めていくとの計算も感じられ、無人化カートによる効率的なショッピング形態を全国の店舗で導入しくものと推察されます。IPO2年目で今回の思い切った挑戦に至った同社ですが、その成否はともかく規模の大小は問わずIPOが成長への布石となる事例となるかも知れません。厳しい市場環境に見舞われ、IPO後に停滞する企業に対してIPO時の資金を有効活用して積極果敢に挑戦する企業が今後も増加することが日本の株式市場全体の発展にも貢献してくれると期待されます。残念ながら同社株は昨年9月の高値3685円から直近は1790円台まで値下がりしており、今回の買収劇も投資家からややネガティブな評価を受けています。とは言え同社のDX化対応など今回のことが話題となってむしろ認知度を高めたとも言え、今後の行方を注視していきたいと思えます。（東京IPOコラムニスト 松尾範久）